



政治情勢と労働組合の役割

インサイダー編集長

高野 孟

先の安保法制国会について、あれだけ国会デモが盛り上がったのに法案を阻止することが出来なかったのだから「敗北」であるという人がいるが、そのような認識は間違っている。

まず第1に、手続き面から言って、安保法制の法案は本当に通ったのかどうか、まことに疑わしい。参院特別委員会の最終日、9月17日の公式議事録に残っているのは、

「委員長(鴻池祥肇君)……(発言する者多く、議場騒然、聴取不能)[委員長退席]」

というだけで、10月11日になってようやく参議院が公開した議事録で末尾に「議事経過」なる文書が追加され、「右[安保関連]両法案の質疑を終局した後、いずれも可決すべきものと決定した。なお、

両案について附帯決議を行った」と主張しているにすぎない。この「決定した」の主語はたぶん鴻池祥肇委員長で、委員長がそう言っているのだから採決されたものと認定して構わないという話である。弁護士たちからは「採決が有効か無効かという以前に、採決が存在しない」という指摘がなされたが、客観的に見ればその通りである。

もちろん、野党や国民が何を言っても聞く耳持たずで蹴散らして進むのが安倍政権であるから、これを以て法案は成立したと言い張り続ける以外にないのだが、それにしても、昨年5月の閣議決定以来、安倍が命運を賭けて全力を傾注してきたこの法案の成立が、「……」としか歴史に記録されないというのでは、彼にとって余りに惨めな結末なのではなかったか。つまり、国会内の議席バランスだけでは計れない、もっと大きな“力”が彼を打ちのめしたということである。

「憲法意識」の新しい次元

第2に、法案の内容面から言えば、安倍政権が「ていねいに説明して国民の理解を求めて行く」として戦後最長の通常国会会期を用意したにも関わらず、法案の正しさへの「理解」はいっこうに深まらず、審議が進むほどにその危うさと杜撰さへの「理解」が深まることになった。その過程で、安倍をはじめ主要閣僚の答弁は二転三転し、その挙げ句、安倍が大きなパネルまで使って集団的自衛権行使の「典型例」として説明した「朝鮮半島有事の際に日本人母子を乗せた米艦を防護する」とか、「ホルムズ海峡の機雷除去に出動する」とかいう話は、こっそりと取り下げられてしまった。その上、衆院審議の終わり近くで3人の著名憲法学者が揃って「安保法制は違憲」と言い切ったことで、「なあんだ、そうか。どうも安倍の答弁が分かりにくいと思っていたが、違憲のものを合憲と言いくるめようとしているからなんだ」と、憲法との関わりでの安保法制の基本的な問題点への「理解」が一挙に深まることになった。ストーンと胸に落ちた格好で、そこから国会デモは一段と大きく盛り上がることになった。

第3に、そこへ「立憲主義」という、法学部の憲法概論の授業で教えられる以外には一般の人の耳に触れることがなかったような法律用語が登場して、マスコミ

でもごく普通に用いられるようになった。立憲主義とは、政府の統治は憲法に基づいて行われなければならないということだが、単にそういう平べったい意味ではなく、およそ近代国家というものは法治国家であって、法に則って治められなければならないけれども、その法が悪法であるという場合もあるわけで、そうすると主権者たる国民は、権力を付託している政府がちゃんと法律に則って統治をしているか、またその法律が憲法の原理原則に合致しているかどうかを見極めて、権力を監視していくことができるという、ダイナミックな意味を持つ。

つまり、憲法は、大切ではあるらしいが読んで退屈で、たいていの人が一字一句最後まで読み通したこともない、お題目のようなものだと思っていたけれども、どうもそうではなくて、国民が権力の横暴を監視する民主主義の強力な武器なのだという、新鮮な憲法感覚が湧き起こってきた。安倍の側近が「(安保法制の)法的安定性など問題ではない」というようなことを言い放ち、法的安定性というのは要するにその法制が憲法の原理の上に整合的に、座り心地よく乗っているかどうかということであるから、これはどうもますます怪しいということになってきた。この過程を通じて、国民の「憲法意識」は明らかに進化し、新しい次元を迎えたと言える。

「民主主義って何だ？ これだ！」

そうすると問題は、安保法制だけに留まらず、沖縄県民があれだけ「オール沖縄」の民意を示しても一切無視して辺野古基地に建設を“肅々と”強行するとか、福島第一原発の汚染水地獄が収まらず、東北の子供たちの甲状腺異常の増加が心配されていて、国民の7割が不安を表明していても問答無用で原発の再稼働に踏み切ってしまうとか、農家の8割がTPPへの不安を口にしてはいるのに、中身もロクに説明せずに、農協の組織をブチ壊してでも米国に媚びを売るとか——安倍政権の政治姿勢全般にまで広がることになる。

国家＝政府に主権があって国民の意向も都合も無視して蹴散らしていく「国権

主義」なのか、国民に主権があって政府のやりたい放題を憲法を武器としてチェックし、必要とあらば政府を取り替える権利を発動する「民権主義」なのか??という、安倍政権と国民の間の原理的な対抗構図が見えてきたのである。

そこで第4に、その国民が権力をチェックする具体的な手段としての「民主主義」という問題が改めて浮かび上がる。そこを見事に射貫いたのが、国会デモの先頭に立ったSEALDsの「民主主義って何だ？ これだ！」というコールだった。

高橋源一郎×SEALDsの対話『民主主義ってなんだ？』（河出書房新社）で、高橋は言う。

「結局……民主主義をどう考えるかという問題に辿りつくと思う。僕はもともと民主主義という言葉が嫌いだった。でもそれは僕がその頃考えていた民主主

義が、社会通念上考えられている民主主義、つまり代議制民主主義のことだったからだと思う。そのことに気付くのにずいぶん時間がかかった。でも、実際には、民主主義ってめちゃくちゃ広い概念で、めちゃくちゃ危険な思想だった。だって、社会を根っこから変えちゃうから。そういう部分が君たちの運動の奥にあると思う」

それに対して学生リーダーの奥田愛基が言う。「国会前に民主主義がある感覚なんですよ。民主主義がもはや国会の中じゃなくて、国会前にある感じになっている。あそこにおさまりきれない場になっているのがおもしろい」

沖縄の場合で言えば、辺野古基地建設に反対する「オール沖縄」的な県民世論は、14年の1年間を通じて、1月の名護市長選、9月の名護市議選、そして11月の沖縄県知事選での翁長雄志知事の圧勝という形で、選挙を通じての「代議制民主主義」の枠内で出来ることはすべてやり切って、安倍政権に対して明確な民意を突き付けた。しかし政府は、それを一切無視するという態度をとり続け、問答無用で基地建設に着工しようとしている。

高橋が言うように、代議制民主主義が民主主義のすべてであるとすれば、これで闘いは終わり、県民は黙って屈従するしかない。しかし、SEALDsが国会デモで「民主主義って何だ？ これだ！」と叫んだのは、確かに国会内の力関係で

は与党が圧倒的多数を占めていてその限りでは法案は強行されてしまうかもしれないが、それで終わりではなくて、民主主義には他の手段もあるぞ、例えば国会デモがそれだ、ということだった。沖縄でも、翁長知事は、選挙でダメなら行政手続きや行政訴訟という手段もあるし、国連人権委員会での演説や2度にわたる訪米団でワシントンに直接働きかけるなどして国際世論を喚起するという手段もあるし、辺野古のゲート前の座り込みやカヌーによる海上デモという手段もあるというように、民主主義にはいろいろな手段があるということを体を張って示しつつある。

翁長知事夫人の樹子さんが、辺野古ゲート前集会に参加してマイクを握り、「(夫は)何が何でも辺野古に基地は造らせない。万策尽きたら夫婦一緒に座り込むことを約束している」「まだまだ万策は尽きてない」「心を一つにしてがんばろう」と発言したことが話題になっているが、この知事夫妻の座り込み予告はまさに「民主主義って何だ？ これだ！」の沖縄版である。

後戻りしない国民の政治意識

島田雅彦は『優しいサヨクの復活』（PHP 新書）で書いている。「40年の無デモ社会」が終わって、「いま一度市民は自問する機会を得た。現行憲法に忠実に政治を行うことがそれほどナンセンスなの



8.23 連合抗議行動でのJP労組参加者(国会前)

か？ 日本が直面している現状と現行憲法は、耐え難いほどにかけはなれているのだろうか？ この夏は多くの市民がそのことを考えたであろう。

深い浅いはあるだろうが、少なくともその切っ先の部分は相当な深度にまで達していると考えられるこの思想的な変化は、不可逆的であると私は思う。「デモが社会を変えたのか？」という問いに小熊英二は「社会の変化がデモに表れた」と答えたが、そうだろうと私も思う。

安倍は国会終了直前、「法案を（強引に）成立させても、来年夏の参院選には『もう忘れちゃいましょう』『そんなこともあったね』とすることが大事だ」と側近に漏らした（9月9日付朝日）というが、これ自体が一種の敗北宣言である。本来であれば安倍は、正々堂々と安保法案を通し、その勢いに乗って次々と同法制を具体化し実体化しつつ来夏参院選を迎え、そこで正面から改憲を訴えて参院でも与党3分の2の議席を得て任期中に明文改憲の扉に手を掛けることを目指すはずだった。

安保法制に「国民の理解」が深まればこそ、さらにその先、本格改憲にも「国民の理解」を得られる道が拓かれるはずなのに、安保法制のゴタゴタを早く忘れて貰おう、そのためにはタカ派ぶりっことはしばらく謹んで、1億総活躍とか言ってもう一度「経済優先」で目眩ましをかけようなどというのは、相当に弱気に陥っていることの現れである。超右翼の側

近＝萩生田光一官房副長官がテレビや会見で何度も、憲法改正について『『何がなんでも安倍内閣のうちに』』というのは国民に非常に失礼な話だ』と発言しているのも、安倍の心理の揺らぎを表したものでしょう。

もちろん極右団体の日本会議は、この時とばかり1万人を集めて桜井よし子を筆頭に改憲の金切り声を挙げ、安倍も自民党総裁として「改憲に向け着実に歩みを進めて参りましょう」というビデオ・メッセージを送ったりもしているが、同会議幹部はむしろ「安保法制への猛反発で、『憲法改正はいまはとて無理』と考える国会議員も多くなった」と歎き、安倍メッセージに敢えて「着実に」という表現が挿入されていることに安倍周辺の日和見の兆しを見て、不快感を抱いたという。

国民は15年安保闘争を忘れてくれそうになく、安倍周辺はそれに怯え、極右はその安倍の萎え方に危機感を抱く、という構図である。

安保法制廃止 2000万人署名運動

これまで国会デモを盛り上げてきた運動側は、引き続き「安保法制廃止2000万人署名」運動を軸にエネルギーを持続させ、すでに11月8日付のいくつかの全国紙にその署名用紙を付けた1ページ意見広告を掲載して動き出している。

この運動の推進力となってきたのは、民主党リベラル派や旧総評系労組・平和団体が中心の「戦争をさせない1000人委員会」、共産党系の諸団体、中立的な市民団体「SEALDs」「学者の会」「立憲デモクラシーの会」「ママの会」等々、合わせて29団体で結成した「総がかり行動実行委員会」で、彼らは、いよいよ対決場面に突入した辺野古基地建設反対闘争との連帯をもう1つの大きな柱として取り入れつつ、この署名運動を展開し、それを来年5月3日憲法記念日までに集約して、その日に東京で数十万人、全国各地でも数千から数万人の大集会を開いて、参院選にインパクトを与えることを企図している。従ってこの2000万人署名運動は、安保法制賛成の候補者に対する「落選運動」の意味を持っていくことになる。

しかしそうしたキャンペーンだけで参院選に勝つことは不可能で、彼ら29団体は一致して、安保法制と辺野古基地建設に反対するオール野党の選挙協力を求めている。共産党が逸速くそれに応えて、大胆な選挙協力協議を呼びかけたのは、全選挙区での立候補にこだわってきた同党としては思い切った英断には違いないが、根回しも何もなしに、しかも参院選が直接に政権交代を問うものではないにも関わらず「国民連合政府」の樹立を選挙協力の前提条件であるかのようにして打ち出したのは、いささか拙速で、案の定、民主党保守派などからはたちまち、共産党と協力すること自体への反発が出

て、話は行き詰まってしまった。

民主党の岡田克也代表としてはここが正念場で、保守派は維新残党との解党的合流を画策し、リベラル派は共産党を含む選挙協力に踏み込む以外に生き残りの道はないと主張している中で、下手をすれば大分裂に陥って壊滅する危険に直面しつつある。

何しろ今の民主党は「中道」などという全く無意味な旗印の下、何事についても足して二で割ったように曖昧で、安保法制にしてからが、党内保守派はそもそも集団的自衛権解禁に賛成だから、全面廃案ではなく“建設的な対案”を出して自民党と折り合いをつけ、一部は廃案という路線で党内圧力をかけ続け、岡田もややその方向に妥協的であったため、全党を挙げて安倍政権と対決することにはならなかった。結局は、枝野幸男幹事長が防波堤になって衆院では辻元清美、参院では福山哲郎を筆頭にリベラル派が暴走気味に奮闘して審議をあそこまで盛り上げ、国会デモの切望に応えた、というだけのことである。

辺野古については岡田は、鳩山政権の挫折に外相だった自分も責任があるという立場で「いまさら反対とは言えない」と黙りを決め込んでいるし、TPPは賛成、原発も「2030年ゼロ」とは言うがつまりは一部再稼働は黙認。これでは路線的にグニャグニャで、参院選など戦えるわけがない。1月党大会でアッケラカンと君子豹変してリベラル・サイドに身を

移し、ゴタゴタ言う右派は維新でも自民でも好きなところに出て行って貰って、社民、共産、生活などと「オリーブの木」方式でしっかり選挙区調整をやり遂げなくては立ち行かない。

もちろん、共産党まで含めた選挙協力には抵抗があって当然だし、実際にやろうとしても難しい点は多々ある。しかし、山口二郎法政大学教授が「共産党と組むことが、民主党にとってそんなに不都合なんですかね。ぜいたく言っている場合じゃないでしょ」(11月16日毎日夕刊・特集ワイド「民主党、愛されない理由」)と言っているのはその通りで、それがダメだと言うのであれば、ではどうやって参院選で安倍政権に致命傷を与えられるのかの建設的な対案を出さなければおかしい。今や完全に保守派の一員となってしまった細野豪志政調会長が「共産党と組めば保守層が逃げる」と言っているのは噴飯もので、「中道」路線を右寄りにシフトすることで保守層に擦り寄ろうようにすれば民主党はますますアイデンティティを失って理念的に瓦解する。そうではなくて、「私たちは、現政権の政治に対抗するために、立憲主義、生活保障、平和外交といったリベラルな価値に基づく野党勢力の結集が必要だと考えます」というSEALDsの宣言に真摯に向き合っていて、明確なりベラル路線を打ち出すことで、安倍を苦々しく思っている保守リベラル層をその方向に引きつけることが、参院選戦略の基本であるはずだ。

いずれにせよ、安保国会を通じて大きく質的に変化した国民の意識水準に応えられない野党は参院選で頓死する。まったく「ぜいたく言っている場合じゃない」のである。

重要さを増す労組の役割

こうした、15年安保闘争から16年参院選へという新しい政治の流れを確かなものにしていく上で、労働組合の役割はますます重要になっている。運動を正三角形に例えれば、先端を行ってマスコミに脚光を浴びるのはSEALDsや学会の会やママの会などの市民団体であるけれども、思いばかりが先行しがちな彼らにしっかりと下支えを与えて持続力を保障するのは、労組はじめ宗教団体などの社会的組織勢力である。

これまでの国会デモでも、実は労組は相当大きな役割を果たしていたが、あまり大げさに組合旗を押し立てて力を誇示することは控えているように見受けられた。それは一方では、市民主導で盛り上がってきたデモに、生まれて初めて緊張に震えながら参加した若いお母さんなどもたくさんいる中で、いたずらに“反発”を招くことを避けるためであったろうし、他方では、連合が全体として積極的な闘争方針を打ち出しているわけではないために、突出する印象を与えまいとする“配慮”のためでもあったかもしれない。

私はそれでいいのだと思う。問題は、しばらく前に流行言葉になった「企業の社会的責任」に照応する「労組の社会的責任」という考え方である。連合は、出来れば全体的な方針を打ち出して貫きたいが、文字通り“連合”組織に成り下がっている現状ではなかなかそうもいかないという時に、戦後長きにわたり反戦平和の闘いを担ってきた単産がその誇りにかけて積極的な行動方針を提起するのは当たり前なことだし、それもないという場合にその傘下の単産や末端の支部が自分たちなりの議論を踏まえて独自に立ち上がるということもあっていい。それすらも難しいという場合には、組合員個人が一つの市民として行動するのだから。

SEALDsの奥田は9月15日参院公聴会でこう語った。「個人としての、一人の人間としてのお願いだ。どうか、どうか政治家の先生たちも個人でいてください。政治家である前に、派閥に属する前に、グループに属する前に、たった一人の個であってください。自分の信じる正しさに向かい、勇気を出して孤独に思考し、判断し、行動してください」

この「政治家」を「すべての大人たち」と読み替えたい。彼が求めるほど、我々は「たった一人の個」に徹するだけの「勇気」を持っていただろうか。「自分の信じる正しさに立ち向かって」いるだろうか。各人が、たった一人の個として思考し、判断し、行動するがゆえに、その先に初めて新しい社会的連帯が生まれるのであ

って、そのように生きる人のことを「市民」と呼ぶのだから。

労組員も、労組員である前に一つの市民であり一人の人間である。各人がその根本原理に立って動き始める時にアイデアやツールや回路を提供するのが組織であるはずで、上から方針が下りてくれば動くけれども、こなければ動けないというのでは、労組そのものが衰退を免れない。

今まで目撃したこともない新しい質を持った市民的な運動が広がる中で、労組もまた市民社会における立ち位置とそれにふさわしい組織のありようを見出すことが求められているように思う。



高野 孟

(たかのはじめ)

1944年東京生まれ、1968年早稲田大学文学部西洋哲学科卒。通信社、広告会社勤務の後、1975年からフリー・ジャーナリストに。同時に情報誌『インサイダー』の創刊に参加、80年に(株)インサイダーを設立し、代表兼編集長に。94年に(株)ウェブキャスターを設立、インターネットによるオンライン週刊誌『東京万華鏡』の編集・執筆に従事。現在はメルマガ「高野孟のザ・ジャーナル」で毎週インサイダーを配信中(<http://bit.ly/vmdxub>)。著書に『沖縄に海兵隊はいらない!』(にんげん出版)ほか。